

施策評価シート(平成26年度評価実施)	担当部課名	市民福祉部 福祉課	関連部課名	
基本目標	笑顔で安心して暮らせるまちづくり【健康・福祉】			
施策名	障がい者支援			
障がい者が地域で安心して暮らすことができるように、相談支援や情報提供、権利擁護などの充実を図るとともに、障がい者に対する医療費助成、居住の場の確保の支援、障害福祉サービスや地域生活支援、就労支援の充実などの取組を推進します。				
施策が目指す蒲郡市の将来の姿				
<ul style="list-style-type: none"> <li>●障がい者がその人らしく自立し、地域で安心して暮らしています。</li> <li>●地域や社会が障がい者と交流し、支え合える環境が整っています。</li> </ul>				

#### ◆具体化した施策の取り組み実績

##### 1 障がいのある人への正しい理解の普及

項目	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度計画
ボランティアによる福祉実践教室の開催	6回 全参加者数598名	7回 全参加者数589名	-
ピアカウンセラー活動	相談件数 24件	相談件数 95件	-
身体障害者手帳所持者	3,043人	3,036人	-
療育手帳所持者	546人	558人	-
精神障害者保健福祉手帳所持者	478人	497人	-

##### 2 日常生活自立支援事業の充実

項目	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度計画
地域活動支援センター事業	延べ 2,005人	延べ 2,665人	-
障害者相談支援事業	193人 2,888件	383人 4,312件	-
成年後見制度利用支援事業	市長申立 1件	法人後見センター設置	-

### 3 生活支援サービスの周知・充実

項目	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度計画
障害者相談支援事業	5事業所	6事業所	6事業所
自立支援医療給付(更生医療)事業	給付者数 124人	給付者数 133人	-
自立支援医療給付(精神通院)事業	受給者数 807人	受給者数 839人	-
地域移行支援事業	2事業所	4事業所	4事業所
障害福祉サービス(介護給付)の充実	利用者数 434人	利用者数 467人	-
障害福祉サービス(訓練給付)の充実	利用者数 154人	利用者数 166人	-
補装具給付事業	給付件数 164件	給付件数 132件	-
コミュニケーション支援事業	延べ 371人	延べ 337人	-
日常生活用具給付事業	給付件数 205件	給付件数 183件	-
移動支援事業	利用回数 2,184回	利用回数 2,665回	-
日中一時支援事業	利用回数 3,779回	利用回数 3,613回	-
訪問入浴サービス事業	利用者5人 354回	利用者7人 312回	-
自動車改造助成事業	利用者 12人	利用者 13人	-
自動車運転免許取得助成事業	利用者 2人	利用者 0人	-
福祉タクシー料金助成事業	利用者 559人 7,699件	利用者 558人 7,567件	-
障害者就労支援	48人 432件	60人 687件	-
グループホーム・ケアホーム	市内施設数 4施設	市内施設数 5施設	市内施設数 5施設

### 4 療育体制の充実

項目	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度計画
障害児通所支援(児童デイ)事業	利用者数 168人	利用者数 184人	-
日中一時支援(かもめ)事業	延べ 300人	延べ 263人	-

◆評価指標

指標名	区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	将来目標
障害者相談支援事業利用率	目標値	—	—	—	—
	実績値	3.96%	7.77%		平成32年度
障害福祉サービス利用率	目標値	—	—	—	—
	実績値	15.51%	16.57%		平成32年度
地域生活支援事業利用率	目標値	—	—	—	—
	実績値	3.36%	3.43%		平成32年度

◆指標の説明・考え方

指標名	説明・考え方
障害者相談支援事業利用率	障害者相談支援事業利用者数／3障害手帳所持者数(自立支援医療精神通院含む)
障害福祉サービス利用率	障害福祉サービス利用者数(児童デイ含む)／3障害手帳所持者数(自立支援医療精神通院含む)
地域生活支援事業利用率	地域生活支援事業(地域生活支援受給者証)利用者数／3障害手帳所持者数(自立支援医療精神通院含む)

◆指標の分析

障害者や家族等関係者からの相談は、障害者数の伸び率よりも高い増加率である。また、法律改正による制度改正により障害福祉サービスや障害児福祉サービスの利用者数についても、手帳等所持者数に対する利用率が増加傾向にある。

◆今後の方針

**施策の課題**  
 障害者相談支援事業は、平成23年度まで「障害者支援センター」のみで対応されてきたが、相談件数の増加で人員的に対応が難しくなってきたことを受けて、その後新たに相談支援事業所が5事業所開設したが、相談員の専門性など質の確保が課題である。  
 平成26年度末までにサービス利用者全員に利用計画を作成することが義務付けられており、期限までの作成が必要である。中でも児童を受け持つ事業所が不足しており、利用者自身で作成するセルフプランについての検討も必要である。  
 各障害者サービスにおいて、市内事業所の不足等で要望はあっても利用者の希望通りに利用できないサービスがあるため(重度訪問介護、就労移行支援、短期入所、コミュニケーション支援、障害児通所支援等)、それらへの対応及び事業所の確保が課題である。

**今後の施策展開**  
 障害者相談支援事業については、平成24年度4事業所、平成25年度に1事業所が開設している。また、質の確保に関しては、障害者支援センターを基幹相談センターとして設置し、研修等を行うなど指導的立場で、事業所の支援をしていくこととなっている。  
 各障害者サービスにおいては、事業所の確保を推進していくものの事業所の誘致は難しく、既存の事業所や市外の施設等への協力を仰ぎながら、利用者の希望に極力こたえていくよう努めるものとする。  
 平成26年度については、第4期障害福祉計画策定年度であり、国の基本指針に即して策定を図っていく。

課長評価	構成事業の進捗状況	B: おおむね計画どおり進行している。
	施策の進め方	A: 現状のままでよい。
	コメント	第3期障害福祉計画に則り、福祉サービス等の事業を展開している。障害者相談支援事業増により、少しずつ前進しているが、就労移行支援事業所をはじめ障害者の特性にあわせた事業所の確保が十分とはいえない状況である。今後も、障害者の希望に添えるような対応が必要と考える。 平成26年度は第4期障害福祉計画策定年度であり、前期からの変更点及び今期重要となる点について理解し、計画作成を図ることになる。

<p>部長評価</p>	<p>施策の 進捗状況</p>	<p>B: 目指す将来像実現に向けておおむね計画どおり進行している。</p>
	<p>コメント</p>	<p>本市の人口は減少しつつあるが、障害者全体の総数は若干増加傾向にある。また、障害者総合支援法を始め、障害者差別禁止法、虐待防止法、優先調達推進法、雇用促進法などの施行に伴い、障害者を取り巻く制度環境は大きく変化している。しかし、こうした新制度の受け皿となる地域の環境整備（障害者一人ひとりの個性を尊重し自立を促すとともに、障害者が地域で安心して暮らすことができるよう障害福祉サービスの充実と各種支援活動の積極的提供）は追いついていない。支援サービスの質的要求が大きく変化する中、相談事業所やグループホーム・ケアホームの増設、成年後見センターの開設、移動・コミュニケーション・就労支援など、サービスメニューの充実に取り組んでいる。現在、第4期障害福祉計画（H27～29）を策定中であるが、ハード面（事業所の確保）とソフト面（専門スタッフの確保）、両面の早期充実に加え、地域が一体となり、全ての人が支えあう共立・共助の社会実現が今後の課題である。</p>

施策に属する事務事業一覧

総合計画	所管課	番号	事業名	人件費を除く 事業費(千円)	人件費(千円)	人工	総合評価	事業の 種別	市長 マニフェスト	実施 計画
1-5	福祉課	131	障害者扶助料給付事業	106,060	2,190	0.42	B	ア	—	○
1-5	福祉課	139	障害者手当給付等事業	31,827	2,291	0.44	A	ア	—	○
1-5	福祉課	140	福祉タクシー料金助成事業	5,782	1,235	0.23	B	オ	—	○
1-5	福祉課	141	障害者地域生活支援事業	35,482	4,468	0.99	A	ア	—	○
1-5	福祉課	142	障害者支援センター等運営事業	37,477	6,378	1.19	A	オ	—	○
1-5	福祉課	143	障害者日常生活用具給付等事業	16,164	1,405	0.52	A	ア	—	○
1-5	福祉課	144	障害者自立支援給付事業	866,419	10,466	2.44	A	ア	—	○
1-5	福祉課	146	障害者自立支援医療費給付事業	64,962	2,679	0.89	A	ア	—	○
1-5	福祉課	147	障害者補装具給付事業	10,632	1,405	0.52	A	ア	—	○
1-5	健康推進課	213	障がい者歯科診療所管理運営事業	12,340	2,306	0.35	B	カ	4	○